

## 第 15 回町田市会計基準委員会 議事要旨

日時	2022 年 7 月 22 日（金） 午後 3 時 00 分～午後 3 時 45 分
場所	リモート開催
出席者	【委 員】 鵜川正樹委員長、中村委員 【事務局】 会計課 【傍聴者】 なし

### 1. 開会

会計管理者から開会挨拶

### 2. 資産照合の結果について

- ・ 事務局から「資料 1」の説明
- ・ 質疑応答

#### 【主な内容】

<未収金について>

鵜川委員 : 資料 1 (1)未収金の残高について、官庁会計決算と財務諸表で差が出るケースはあるのか。

事務局 : 会計基準は出納整理期間を含めた残高のため、例年一致している。差が出るケースは想定できない。

### 3. 財務諸表の内容について

- ・ 事務局から「資料 2」の説明
- ・ 質疑応答

#### 【主な内容】

<過年度損益修正益について>

中村委員 : 道路管理課で発生した過年度損益修正益について、固定資産台帳の照合で発見されなかったのか。

事務局 : 固定資産台帳上も 0 円で登録されていたため、財務諸表と一致していた。過年度損益修正益が発生した理由について、道路管理課に確認する。

(委員会後確認)

⇒ 新公会計導入時に契約額が不明であったインフラ資産を調査し、2021 年度に価格を付したため、過年度損益修正益が発生した。

<国庫支出金に含まれる返還金について>

鵜川委員 : 未払金に入っているか。

事務局 : 未払金には入っていない。2021 年度のワクチン接種数を見込んで国に補助金を申請し受給したが、実際には打たれず余剰分となった 35 億円を

2022年度に返還するものである。新型コロナ関連の事業で緊急性が高いため、このような補助の方法となっている。今回は非常時ならではの方法で、通常であれば数十億を返還するようなことはない。

鵜川委員 : どのように返還するのか。

事務局 : 2022年度の9月補正で補助費として返還する。

鵜川委員 : これから始まるワクチン4回目接種等の2022年度の事業費に使えないのか。

事務局 : 2021年度の事業に対しての補助金のため、2022年度の事業費にすることはできない。

中村委員 : 八王子市の財務諸表でも定額給付金などの返還金が発生しており、町田市と同じような処理となっている。民間の会計処理とはずれているが、町田市の会計基準に基づけば現状の処理で適正であると考えている。

#### <行政コスト計算書・貸借対照表について>

鵜川委員 : 行政コスト計算書について、2020年度決算と比べると行政収入・行政費用が減少しているのは。

事務局 : 2020年度は定額給付金が約420億円あったことによるものである。2019年度と比較すると2020年度も2021年度もコロナ関連の事業により行政収入も行政費用も大幅に増加している。

鵜川委員 : 貸借対照表の資産が増加しているのは。

事務局 : バイオエネルギーセンターの建設により280億円増加している。場所は下小山田で、リサイクルセンターの建て替えである。その他、町田第一中学校の建て替えにより43億円、野津田陸上競技場の観客席を増築したことにより40億円が増加している。

鵜川委員 : インフラ資産が増加しているのは。

事務局 : 供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により増加している。

#### <キャッシュフロー計算書について>

中村委員 : 過去4、5年間の傾向を見ると、財務活動収支がプラスになり、投資活動収支がマイナスになっており、積極的に投資をするようなキャッシュフローに見える。このような傾向は今後も続いていく見通しであるのか。負債が増えていくことに対して、財務諸表上の目標数値はあるのか。

事務局 : 負債が増えている要因はバイオエネルギーセンターの建設による起債額の増加である。ただ、町田市のバイオエネルギーセンターは再資源化に先進的に取り組む施設であり、地方交付税における措置等のあることから、見た目ほど影響は大きくない。また、今後は大きな建設計画はないため、負債が年々増加していくことはない。なお、中長期的な増要因としては小中学校の統合がある。2040年までに学校数を現状の62校から41校に減らす計画がある。実質公債費比率をどこまで減らすかについて、

官庁会計上の指標については公表されているが、財務諸表上の目標値については設定していない。なお、他市と比較した場合にも町田市が突出して実質公債費比率が高いわけではない。

鵜川委員 : 町田市は交付税をもらっているか。

事務局 : 10年以上前から貰っている。直近10年で地方債が177億円から309億円に増加しているが、ほとんどが臨財債の増加分である。

鵜川委員 : 臨財債を発行しなくても財政運営できるのではないか。

事務局 : 臨財債を発行して建設公債を減らすことで財政運営は楽になる。自治体職員側からすると、臨財債は出来る限り借りるのが将来的に最もリスクの少ない財政運営である。

鵜川委員 : 公共施設の統廃合についてはどうか。

町田市は1960年代に18,000世帯分の団地を建設しており、この時期に学校も建設している。市民センターなどの公共施設が他市と比較して多い方ではないので、町田市の公共施設の課題は圧倒的に小中学校である。他市とは状況が違う。ただし、中心市街地にある公共施設は複合化した上で新たな場所に建設し、中心市街地は有効活用するという計画は企画部門で考えている。

鵜川委員 : 1960年代に人口が増えたという特徴があるということを理解した。

#### 4. その他

- ・特になし

以上